



平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月9日

上場会社名 株式会社 アインファーマシーズ
 コード番号 9627 URL <http://www.ainj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大谷 喜一
 (氏名) 加藤 博美
 配当支払開始予定日

上場取引所 東 札
 TEL 011-783-0189
 未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第1四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第1四半期	30,791	2.6	1,563	12.1	1,580	15.2	714	7.5
22年4月期第1四半期	30,002	5.9	1,394	41.6	1,371	39.9	665	57.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第1四半期	50.69	—
22年4月期第1四半期	51.74	51.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第1四半期	67,999	21,552	31.6	1,524.93
22年4月期	65,898	21,492	32.5	1,520.81

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 21,503百万円 22年4月期 21,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	—	—	40.00	40.00
23年4月期	—	—	—	—	—
23年4月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	6.3	3,340	17.3	3,250	17.6	1,560	15.6	106.72
通期	137,750	9.8	7,800	20.1	7,650	20.2	3,820	22.0	249.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 — 社（社名 _____）、除外 — 社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年4月期1Q 14,104,106株 22年4月期 14,104,106株

② 期末自己株式数 23年4月期1Q 2,992株 22年4月期 2,942株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年4月期1Q 14,101,131株 22年4月期1Q 12,855,709株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年5月1日～平成22年7月31日)におけるわが国の経済は、企業収益の改善、個人消費の持ち直し等、穏やかながら改善の動きがみられるものの、消費者物価の持続的な下落など、依然として厳しい状況で推移いたしました。このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの出店開発機能を強化し、また、グループ間の連携による業務効率の向上を推進することにより、事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高が307億9千1百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は15億6千3百万円(同12.1%増)、経常利益は15億8千万円(同15.2%増)となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に1億6千万円を計上したものの四半期純利益は7億1千4百万円(同7.5%増)となり、いずれも順調に推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

医薬事業は、平成22年4月の薬価改定及び調剤報酬改定により、既存店の売上高は全般的に低下傾向にあります。当社グループでは、構造的な収益の低下に対応するため、新規出店の強化、ジェネリック医薬品の推進とともに、薬局業務の機械化及びルール標準化により安全性及び効率性の向上を図っております。

平成22年4月の調剤報酬改定においては、ジェネリック医薬品の普及拡大のため、使用率に応じた報酬加算方式が採用されており、当社グループ調剤薬局単位におけるジェネリック医薬品の販売増加はもとより、同医薬品専門卸である株式会社ホールセールスターズ(当社子会社)においても、グループ内外を含め、前期同期比28.2%増の出荷実績となっております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、269億9千8百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益20億2千1百万円(前年同期経常利益比11.0%増)といずれも増収増益を確保いたしました。

同期間の出店状況は、グループ全体で合計5店舗の出店を実施し、2店舗を閉店した結果、当社グループにおける稼動調剤薬局総数は400店舗となりました。

(物販事業)

物販事業は、小売業の一部に回復の兆しが見られるものの、ドラッグストア業界における顧客の消費意欲は、依然として本格的な回復に至っておりません。

当社では、このような環境において、店舗別に個々の状況に応じたMD強化、改装、販売促進手法をはじめとする収益改善策を立案し、強力に推進いたしました。その結果、既存店における売上、利益とも前年同期を上回る結果で推移しており、着実な改善が進捗しております。また、新規出店に関しても、都心部の商業施設への都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店開発を推進することにより、収益の拡大を目指しております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、37億2千9百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント損失は2千5百万円(前年同期は9千7百万円の経常損失)と、黒字転換には至りませんでした。収益ともに改善いたしました。

同期間の出店状況は、札幌市中央区に都市型ドラッグストア1店舗を出店し、ドラッグストア店舗総数は50店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は6千2百万円、セグメント損失は1千4百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末日における総資産の残高は、前連結会計年度末より21億円増の679億9千9百万円となりました。主な要因は、たな卸資産、未収入金の増加によるものであります。

負債の残高は、20億4千万円増の464億4千7百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。なお、有利子負債の残高は、2億3千1百万円減少となる147億4千5百万円となりました。

純資産の残高は、6千万円増の215億5千2百万円となり、自己資本比率は0.9ポイントマイナスとなる31.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円増の114億1千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益14億1千9百万円、仕入債務の増加額25億7千2百万円を主な収入要因として、また、たな卸資産の増加額11億6千4百万円、未収入金の増加額10億9千3百万円、法人税額の支払17億5百万円を主要な支出要因として、18億4千7百万円の収入(前年同期は33億3千1百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出3億5千2百万円、貸付けによる支出1億2千万円を主な要因として、7億7千7百万円の支出(前年同期は12億6千7百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入れと返済の差額が2億3千1百万円の返済となり、また、配当金の支払額5億6千4百万円を主な要因として、8億4千4百万円の支出(前年同期は8億4千4百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当第1四半期の新店及び既存店の業績動向ならびに今後の出店計画を勘案した結果、現時点においては、平成22年6月3日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想(売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益)に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、平成22年9月1日付の一般公募及び株式会社セブン&アイ・ホールディングスを割当先とする第三者割当増資により発行した増加株式数1,740千株及び平成22年9月27日付の野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により発行予定の最大増加株式数100千株を反映させて算定した結果、第2四半期連結累計期間は106円72銭(平成22年6月3日発表は110円61銭)、通期では249円99銭(同270円84銭)とそれぞれ修正いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期におけるたな卸資産のうち、調剤薬品については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸による残高を基礎とし、合理的な方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。

3. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法により算定しております。

5. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,881千円減少し、税金等調整前四半期純利益は166,477千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は359,044千円であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,414,851	11,188,462
受取手形及び売掛金	8,594,011	9,269,803
商品	7,988,392	6,841,202
貯蔵品	96,465	96,821
繰延税金資産	733,831	723,032
短期貸付金	952,760	892,880
未収入金	2,543,335	1,404,247
その他	678,271	850,723
貸倒引当金	△25,477	△24,957
流動資産合計	32,976,440	31,242,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,157,823	5,993,445
土地	5,001,721	5,001,721
その他(純額)	1,596,105	1,515,631
有形固定資産合計	12,755,650	12,510,799
無形固定資産		
のれん	11,962,468	12,154,420
その他	947,070	923,368
無形固定資産合計	12,909,538	13,077,789
投資その他の資産		
投資有価証券	2,889,602	2,802,672
繰延税金資産	1,134,558	995,611
敷金及び保証金	4,501,553	4,462,540
その他	1,038,619	1,013,395
貸倒引当金	△219,015	△220,215
投資その他の資産合計	9,345,318	9,054,003
固定資産合計	35,010,507	34,642,592
繰延資産		
株式交付費	12,538	14,042
繰延資産合計	12,538	14,042
資産合計	67,999,486	65,898,850

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,239,079	19,666,791
短期借入金	6,633,320	6,549,284
未払法人税等	845,314	1,709,338
預り金	3,221,658	3,036,027
賞与引当金	865,384	875,171
役員賞与引当金	9,458	21,072
ポイント引当金	306,859	297,728
その他	1,953,774	1,984,635
流動負債合計	36,074,848	34,140,049
固定負債		
長期借入金	8,112,007	8,427,212
退職給付引当金	1,076,807	1,017,997
その他	1,183,471	821,540
固定負債合計	10,372,286	10,266,750
負債合計	46,447,134	44,406,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,308,456	6,308,456
資本剰余金	5,498,450	5,498,450
利益剰余金	10,025,029	9,874,264
自己株式	△4,607	△4,445
株主資本合計	21,827,328	21,676,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△324,059	△231,603
評価・換算差額等合計	△324,059	△231,603
少数株主持分	49,082	46,929
純資産合計	21,552,351	21,492,051
負債純資産合計	67,999,486	65,898,850

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	30,002,965	30,791,146
売上原価	25,953,784	26,362,897
売上総利益	4,049,181	4,428,249
販売費及び一般管理費	2,654,345	2,865,046
営業利益	1,394,836	1,563,202
営業外収益		
受取利息	10,990	11,581
受取配当金	11,794	18,887
受取手数料	20,344	12,847
不動産賃貸料	14,987	23,323
業務受託料	21,020	9,516
その他	15,962	42,316
営業外収益合計	95,098	118,472
営業外費用		
支払利息	80,952	58,421
債権売却損	20,114	17,740
不動産賃貸費用	9,243	12,431
その他	8,016	13,021
営業外費用合計	118,326	101,613
経常利益	1,371,608	1,580,061
特別利益		
固定資産売却益	—	962
事業譲渡益	—	19,047
貸倒引当金戻入額	1,200	1,200
国庫補助金	—	31,196
その他	—	283
特別利益合計	1,200	52,689
特別損失		
固定資産除売却損	11,230	14,889
投資有価証券評価損	44,521	25,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	160,596
その他	4,398	11,910
特別損失合計	60,151	213,178
税金等調整前四半期純利益	1,312,656	1,419,571
法人税等	645,856	702,607
少数株主損益調整前四半期純利益	—	716,964
少数株主利益	1,620	2,152
四半期純利益	665,179	714,811

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,312,656	1,419,571
減価償却費	295,625	332,101
のれん償却額	195,308	220,524
事業譲渡損益(△は益)	—	△19,047
投資有価証券評価損益(△は益)	44,521	25,782
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,409	58,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	△207,187	△9,787
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,112	△11,614
受取利息及び受取配当金	△22,785	△30,468
支払利息	80,952	58,421
固定資産除売却損益(△は益)	11,230	13,927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	160,596
売上債権の増減額(△は増加)	△18,745	675,792
たな卸資産の増減額(△は増加)	△792,317	△1,164,133
未収入金の増減額(△は増加)	—	△1,093,052
仕入債務の増減額(△は減少)	2,004,511	2,572,288
その他	1,701,690	348,911
小計	4,613,757	3,558,623
利息及び配当金の受取額	21,129	29,881
利息の支払額	△46,286	△35,092
法人税等の支払額	△1,256,952	△1,705,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331,648	1,847,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△323,620	△352,463
有形及び無形固定資産の売却による収入	775	3,678
投資有価証券の取得による支出	△389,783	△68,437
投資有価証券の売却による収入	2,050	—
関係会社株式の取得による支出	△270,000	—
貸付けによる支出	△500,000	△120,000
貸付金の回収による収入	19,368	3,999
その他	193,844	△243,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,267,366	△777,043

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620,020	440,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△100,000
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△785,916	△571,169
社債の償還による支出	△56,000	—
リース債務の返済による支出	△32,329	△49,185
株式の発行による収入	95,200	—
自己株式の取得による支出	—	△161
配当金の支払額	△384,941	△564,046
少数株主への配当金の支払額	△100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844,067	△844,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,220,215	226,388
現金及び現金同等物の期首残高	9,234,052	11,188,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,454,268	11,414,851

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,542,435	3,393,182	67,348	30,002,965	—	30,002,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,500	3,306	4,806	△4,806	—
計	26,542,435	3,394,682	70,655	30,007,772	△4,806	30,002,965
営業利益(又は営業損失(△))	1,773,521	△116,571	△19,039	1,637,910	△243,074	1,394,836

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業……………調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、
医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業……………医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設
に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業……………不動産賃貸業等

(所在地別セグメント情報)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

海外での売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,998,702	3,729,577	62,866	30,791,146	—	30,791,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,306	3,306	△3,306	—
計	26,998,702	3,729,577	66,173	30,794,453	△3,306	30,791,146
セグメント利益又は損失(△)	2,021,918	△25,797	△14,370	1,981,749	△401,688	1,580,061

(注) 1. セグメント利益の調整額△401,688千円には、全社費用が328,337千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が43,233千円、セグメント間取引消去が30,117千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当社は平成22年8月17日の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しに関する決議を行い、下記(1)及び(2)の新株式発行につきましては、平成22年9月1日付けで全額の払込を受けております。

当該新株式発行及び当社株式の売出しの概要は以下のとおりであります。

(1) 公募による新株式発行（一般募集）

発行する株式の種類及び数	当社普通株式	1,500,000株
発行価格	1株につき	2,677円
発行価格の総額		4,015,500,000円
発行価額	1株につき	2,566.60円
発行価額の総額		3,849,900,000円
資本組入額の総額		1,924,950,000円
募集方法		一般募集
払込期日		平成22年9月1日

(注)引受人は発行価額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行いました。

(2) 株式会社セブン&アイ・ホールディングスを割当先とする第三者割当による新株式発行

発行する株式の種類及び数	当社普通株式	240,000株
払込金額	1株につき	2,677円
払込金額の総額		642,480,000円
資本組入額の総額		321,240,000円
募集方法		第三者割当増資
払込期日		平成22年9月1日

(3) 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

売出株式の種類及び数	当社普通株式	100,000株
売出人		丸紅株式会社
売出価格	1株につき	2,677円
売出価格の総額		267,700,000円
引受価額	1株につき	2,566.60円
引受価額の総額		256,660,000円
売出方法	引受人の買取引受けによる売出し。	
受渡期日		平成22年9月2日

(注)引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行いました。

(4) 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

発行する株式の種類及び数	当社普通株式	200,000株
売出人		野村證券株式会社
売出価格	1株につき	2,677円
売出価格の総額		535,400,000円
売出方法	野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式の売出しを行う。	
受渡期日		平成22年9月2日

(5) 野村證券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

売出株式の種類及び数	当社普通株式	100,000株
払込金額	1株につき	2,566.60円
払込金額の総額	(上限)	256,660,000円
資本組入額の総額	(上限)	128,330,000円
募集方法	(4) 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）に関連して、野村證券株式会社を割当先として行う。	
払込期日		平成22年9月27日

(6) 資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資による手取概算額合計上限4,713,040,000円につきましては、3,541,112,000円を当社の調剤薬局及びドラッグストアに関する設備投資資金に、1,171,928,000円を子会社の調剤薬局に関する設備投資資金に充当する予定であり、いずれも平成23年4月期中及び平成24年4月期中に充当する予定であります。調達した資金は当社普通預金口座に保管し、資金需要の発生都度使用することとしております。